

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成					所管	都市づくり部 計画調整課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	191	計画事業名	鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 42 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進					[事業開始] 平成19年度		[終了予定] - 年度
	根拠法令等	要綱	[法令等名]		台東区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱				
	事業対象	直接の対象 : 鉄道事業者 最終的な対象 : 駅利用者							
	事業目的	鉄道事業者が行うバリアフリー化事業を推進することにより、区内鉄道駅における早期のバリアフリー化を促し、福祉のまちづくりを推進する。							
	事業内容 [H30年度]	鉄道事業者が行う鉄道駅バリアフリー化事業のうち、車いす対応エレベーターの設置、またそれに関連して実施する多機能トイレの設置、可動式ホーム柵の設置等に要する費用の一部を補助する。 【対象経費】設計費、機械本体購入費、設置工事費及び附帯工事費 【補助率】補助対象経費の1/3 【補助限度額】エレベーター等 1 鉄道駅につき7千万円(3基以上設置:1億円)、可動式ホーム柵 1列につき6千万円							
	委託の有無	なし	委託内容		なし				
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	鉄道事業者への補助金交付件数	件	1	1	2	2	1	200.0%
	成果指標	車椅子の自立移動可能な鉄道駅数	駅	23	21	22	22	21	104.8%
		鉄道駅の可動式ホーム柵の列数	列	30	15	26	28	30	93.3%
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度
					10,000		118,981		93,935
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,459		2,514		3,527
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			10,000		118,981		93,935
総経費			14,459		121,495		97,462		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			5,000		59,490		46,967	
	一般財源(区負担額)			9,459		62,005		50,495	
課題及び今後の進め方	当事業は、鉄道事業者のバリアフリー化事業に対する助成事業であることから、各事業者の事業計画の情報収集が必要不可欠である。今後も鉄道事業者、国や都との綿密な連携を図る。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、これまで以上にバリアフリー化が重要視されている。このような中、鉄道駅におけるバリアフリー化についてもニーズは高い。						
	効率性	3	国や都と連携した補助事業として実施することにより、鉄道駅の計画的なバリアフリー化が推進されている。						
	手段の適切性	4	鉄道事業者に対して財政面で支援することにより、早期の事業化が図られている。						
目的達成度	3	鉄道駅におけるエレベーター等の整備は着実に進められており、バリアフリー化が推進されている。							
【総合評価】 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を翌年に控え、国内外から多くの来街者を迎える本区においては、区内各鉄道駅のバリアフリー化を一層進めていく必要がある。そのため、国や都と連携した補助事業は欠かせず、今後も連携を維持し、効率的かつ着実に事業を実施していく必要がある。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	